

1 基本項目	事務事業名	室内温水プール建替推進事業				担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	室内温水プール建替推進事業				係名	スポーツ係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1046		
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	保健体育費
		施策名	施策21. いきいきとしたライフスタイルの実現					目	体育施設費
		基本事業名	基本事業21-1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進					総合計画主な事業	記載なし
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	魚津市の室内温水プールは、昭和54年3月の開設以来、約40年間気軽に親しめる施設として幅広く市民に利用されています。近年は、老朽化が進み、ボイラー等設備の故障や雨漏り等が相次いで発生し、快適に利用できる状態を保つのが困難な状況であり、その改修には多額の財政負担を伴います。平成26年7月に策定された「魚津市公共施設再編方針」では、温水プールは建替えることとしており、その設置場所と施設内容について検討を実施。R01年度は内閣府の交付金を活用し、PFI導入可能性調査を実施し、R02年度は整備手法等の検討、及び整備方針や整備スケジュールを決定する。
	対象	市民、管理施設（総合体育館室内温水プール）
	手段（活動指標）	たくさんの市民や事業者の意見を取り入れながら、費用的に効率的・効果的な新しい室内温水プールを造る。
	意図（成果指標）	新しい室内温水プールが完成し、多くの市民が利用している。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	①				
	②							
成果	①							
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	21,000	10,748	3,325,000	1,059,581
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						70,900,000
	⑤一般財源	円	21,000	10,748	3,325,000	1,059,581	9758.4%	215,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	800	800	800	1,400	75.0%	1,400
	③人件費（②×@ 4,280円）(B)	円	3,424,000	3,424,000	3,424,000	5,992,000	75.0%	5,992,000
総費用 (A+B)	円	3,445,000	3,434,748	6,749,000	7,051,581	105.3%	77,107,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 室内温水プール整備基本計画の策定 ワークショップの開催（3回） 利用者アンケートの実施 庁内会議の開催 議会への説明 設計業者選定プロポーザルの準備 実施要項の作成 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性			A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性			A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果（課長総括）		A	現行どおり管理運営を行うことが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	整備方針が決定したので、設計、建築工事を進めていく。		

1 基本項目	事務事業名	市民スポーツ推進事業				担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課		
	予算事業名	市民スポーツ推進事業					係名	スポーツ係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1046		
	事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	教育費		
	政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	保健体育費		
	施策名	施策21. いきいきとしたライフスタイルの実現					目	保健体育総務費		
	基本事業名	基本事業21-1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	市民の生涯スポーツの普及・推進を図るための取り組みを行う。 ①スポーツ推進審議会の開催②スポーツ推進委員を配置し、スポーツの実技指導や助言を行う。(UO!SPO事業等、スポーツレクリエーション事業の実施)③学校スポーツ施設の開放事業(施設管理を含む。)④登山道の整備、イベントの開催								
	対象	市民、施設等								
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 生涯スポーツサポート事業開催数 学校スポーツ施設の開放施設数 								
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> 週1回以上スポーツをする人の割合 学校スポーツ施設開放事業利用者数 								

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 生涯スポーツサポート事業 (UO!SPO) 開催数	回	4	1	3	2	66.7%	3
	② 学校スポーツ施設の開放施設数	施設	18	18	19	19	100.0%	19
	① 週1回以上スポーツをする人の割合	%	49.6	48.1	50.0	調査未実施		50.0
	② 学校スポーツ施設開放事業利用者数	人	36,425	26,428	38,000	48,214	126.9%	48,000

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	12,503,651	13,584,972	12,874,000	10,668,358	-21.5%	10,956,000
	①国庫支出金	円			282,000			
	②県支出金	円	282,000			282,000		282,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	216,438	402,242	2,558,000	2,033,131	405.4%	2,541,000
人件費	⑤一般財源	円	12,005,213	13,182,730	10,034,000	8,353,227	-36.6%	8,133,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	2,220	2,220	2,220	1,500	-32.4%	1,500
総費用(A+B)	円	22,005,251	23,086,572	22,375,600	17,088,358	-26.0%	17,376,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進審議会の開催(年2回) スポーツ推進委員協議会の運営補助 学校開放施設の管理・運営 有料化に伴う使用料徴収、施設環境改善(ウレタン塗装工事) 登山道の整備委託、片貝山荘の運営 								

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止 			②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	室内温水プール建替推進事業				担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	室内温水プール建替推進事業				係名	スポーツ係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1046		
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	保健体育費
		施策名	施策21. いきいきとしたライフスタイルの実現					目	体育施設費
		基本事業名	基本事業21-1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進					総合計画主な事業	記載なし
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	魚津市の室内温水プールは、昭和54年3月の開設以来、約40年間気軽に親しめる施設として幅広く市民に利用されています。近年は、老朽化が進み、ボイラー等設備の故障や雨漏り等が相次いで発生し、快適に利用できる状態を保つのが困難な状況であり、その改修には多額の財政負担を伴います。平成26年7月に策定された「魚津市公共施設再編方針」では、温水プールは建替えることとしており、その設置場所と施設内容について検討を実施。R01年度は内閣府の交付金を活用し、PFI導入可能性調査を実施し、R02年度は整備手法等の検討、及び整備方針や整備スケジュールを決定する。
	対象	市民、管理施設（総合体育館室内温水プール）
	手段（活動指標）	たくさんの市民や事業者の意見を取り入れながら、費用的に効率的・効果的な新しい室内温水プールを造る。
	意図（成果指標）	新しい室内温水プールが完成し、多くの市民が利用している。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			①					
②								
①								
②								

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	21,000	10,748	3,325,000	1,059,581
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						70,900,000
	⑤一般財源	円	21,000	10,748	3,325,000	1,059,581	9758.4%	215,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	800	800	800	1,400	75.0%	1,400
	③人件費（②×@ 4,280円）(B)	円	3,424,000	3,424,000	3,424,000	5,992,000	75.0%	5,992,000
総費用 (A+B)	円	3,445,000	3,434,748	6,749,000	7,051,581	105.3%	77,107,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 室内温水プール整備基本計画の策定 ワークショップの開催（3回） 利用者アンケートの実施 庁内会議の開催 議会への説明 設計業者選定プロポーザルの準備 実施要項の作成 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性			A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性			A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果（課長総括）		A	現行どおり管理運営を行うことが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	整備方針が決定したので、設計、建築工事を進めていく。		

1 基本項目	事務事業名	市民スポーツ推進事業				担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課		
	予算事業名	市民スポーツ推進事業					係名	スポーツ係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1046		
	事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	教育費		
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり				項	保健体育費		
		施策名	施策21. いきいきとしたライフスタイルの実現				目	保健体育総務費		
		基本事業名	基本事業21-1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
		根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
		アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民の生涯スポーツの普及・推進を図るための取り組みを行う。 ①スポーツ推進審議会の開催②スポーツ推進委員を配置し、スポーツの実技指導や助言を行う。(U0!SPO事業等、スポーツレクリエーション事業の実施)③学校スポーツ施設の開放事業(施設管理を含む。)④登山道の整備、イベントの開催		
	対象	市民、施設等		
	手段(活動指標)	・生涯スポーツサポート事業開催数 ・学校スポーツ施設の開放施設数		
	意図(成果指標)	・週1回以上スポーツをする人の割合 ・学校スポーツ施設開放事業利用者数		

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①生涯スポーツサポート事業(U0!SPO)開催数	回	4	1	3	2	66.7%	3
	②学校スポーツ施設の開放施設数	施設	18	18	19	19	100.0%	19
成果	①週1回以上スポーツをする人の割合	%	49.6	48.1	50.0	調査未実施		50.0
	②学校スポーツ施設開放事業利用者数	人	36,425	26,428	38,000	48,214	126.9%	48,000

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	12,503,651	13,584,972	12,874,000	10,668,358	-21.5%	10,956,000
	①国庫支出金	円			282,000			
	②県支出金	円	282,000			282,000		282,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	216,438	402,242	2,558,000	2,033,131	405.4%	2,541,000
人件費	⑤一般財源	円	12,005,213	13,182,730	10,034,000	8,353,227	-36.6%	8,133,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	2,220	2,220	2,220	1,500	-32.4%	1,500
総費用(A+B)	円	22,005,251	23,086,572	22,375,600	17,088,358	-26.0%	17,376,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会の開催(年2回) ・スポーツ推進委員協議会の運営補助 ・学校開放施設の管理・運営 有料化に伴う使用料徴収、施設環境改善(ウレタン塗装工事) ・登山道の整備委託、片貝山荘の運営 		

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 			②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					2 次評価	不要	